

令和5年度
当初予算
事業概要説明資料

教育警察委員会（教育）

目 次

1	持続可能なふるさと教育の推進	【学校支援課、教育総務課】	1
2	キャリア教育の充実	【学校支援課】	2
3	特別支援教育の推進	【特別支援教育課】	3
4	いじめ・自殺等未然防止、不登校支援体制の強化	【学校安全課、学校支援課】	4
5	ICTを活用した教育体制の充実と少人数学級の推進	【教育総務課、学校支援課、教職員課】	5
6	優れた教職員の確保推進	【教職員課】	6
7	教育現場のDXの推進	【学校支援課、特別支援教育課】	7
8	部活動の地域移行の推進	【体育健康課】	8
9	県立学校施設の整備充実	【特別支援教育課、教育財務課】	9
10	学校における感染症対策の継続	【教職員課、特別支援教育課、体育健康課】	10

所 属	教育委員会学校支援課	教育委員会教育総務課	令和5年度担当所属
係 名	総合支援第二係 教科教育第二係	教育企画第二係	教育委員会高校教育課 教育委員会教育総務課
内 線	8666、8662	8521	

持続可能なふるさと教育の推進

1 事業費 84,935 (前年度 107,324)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	35,642	使用料	26,811 (バス借上等)
一般財源	49,293	旅費	11,200 (講師旅費等)
		報償費	9,633 (講師謝金等)

2 背景・事業目的

子どもたちが「ふるさと岐阜」への誇りと愛着を持ち続け、グローバルな視点のもと、将来的に地域課題の解決や地域社会の活性化に貢献できる人材として活躍できるよう、地域や企業・大学等と連携した「ふるさと教育」を継続的に推進する。

3 事業概要

(1) 地域課題を発見・解決する探究的な学びの推進 (20,440 千円)

地域資源を活用し、地域活性化に取り組む実践的な学びを推進するとともに、産学官連携による地域課題の把握を踏まえた探究活動を通じて、その解決方法を検討・提案できる資質・能力の育成を図る。

- ・グループ別に地域のフィールドワークを行い、地域課題を探究
- ・地域企業と連携した「デュアルシステム (企業実習)」を実施

(2) 地域や国際舞台で活躍できるリーダーの育成 (30,500 千円)

国内外の大学や海外と繋がりのある企業等との連携による研究・実習・体験等を通じて、グローバル化に対応するコミュニケーション能力や課題解決力等の国際素養を身に付け、地域創生等の様々な分野で専門性を生かして活躍できるリーダーを育成する。

(3) グローカル探究実践事業の推進 (7,500 千円)

国内外の高等教育機関や地域と連携し、教科・科目の枠を超えた協働的・探究的な学びを通じて、課題解決や新たな社会的な価値を創造する資質・能力の育成を図る。

(4) 清流の国ぎふ ふるさと魅力体験事業の推進 (26,495 千円)

本県が誇る自然・歴史・文化・産業等に関する施設や史跡等で行う体験活動を小・中・高・特別支援学校のすべての校種で実施し、「ふるさと岐阜」の魅力学ぶ取組みを推進する。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○学校教育指導費		
	教科教育等指導費	他

所 属	教育委員会学校支援課	令和5年度担当所属名
係 名	総合支援第一係、総合支援第二係、産業教育係	教育委員会義務教育課
内 線	8666、8666、8670	教育委員会高校教育課

キャリア教育の充実

1 事業費 188,723 (前年度 188,723)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	10,787	備品購入費	155,299 (産業教育装置)
一般財源	177,936	補助金	3,000 (市町村補助)
		報償費	2,901 (講師謝金等)

2 背景・事業目的

地域の担い手となる人材育成のため、家庭や地域、産業界などの関係機関と連携し、生徒が自己の能力・適性について理解を深め、長期的な視点で自己実現を図ることができるよう、効果的なキャリア教育を推進する。

3 事業概要

(1) 地域産業を担う人材の育成 (12,400 千円)

専門高校において、産業界と連携の上、地域資源を活用した実践研究や、地元企業の仕事への理解を深める体験等を通して、地域産業の担い手となる専門的職業人の育成を図る。

(2) 地域産業人材の育成のための環境整備 (165,984 千円)

岐阜県の産業界の次世代を担う人材を育成するため、各専門学科の特性を踏まえた実習装置・設備を整備する。

＜令和5年度整備予定＞

- ・岐阜農林高校他3校：GPS対応スマート農業機械
- ・揖斐高校：ICT対応調理実習装置 等

(3) 中学生と高校生を対象にしたキャリア教育の充実 (5,339 千円)

中学生段階から進路について考える機会を設けるとともに、高校生に社会で必要となる表現力や発信力を育成し、学習成果を発表する機会を設ける等、発達段階に応じたキャリア教育の充実を図る。

(4) 外国人児童生徒向けキャリア教育の充実 (5,000 千円)

日本語指導、教科指導等の充実により、学力向上を総合的に推進するとともに、幼・小・中・高が連携した切れ目のない指導体制の構築及びキャリア教材等を作成する。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○産業教育振興費	産業教育振興費	他

所 属	教育委員会特別支援教育課		令和5年度担当所属名
係 名	特別支援教育企画係 発達障がい教育係 環境整備係	内線	8684 教育委員会特別支援教育課 8688 教育委員会教育財務課 8684

特別支援教育の推進

1 事業費 225,970（前年度 155,127）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	2,299	備品購入費	197,563（バス購入等）
県債	136,400	消耗品費	20,994
一般財源	87,271	委託料	1,056（電子書籍化）

2 背景・事業目的

障がいのある児童生徒の多様化に伴い、一人ひとりの教育ニーズに応じた学びの場をきめ細かに提供するとともに、卒業後を見据えて、企業の雇用ニーズに対応した職業教育の充実を図る。また、児童生徒が登校、学習で利活用するスクールバスやタブレットの更新、保守管理を行い、学習環境の整備を進める。

3 事業概要

（1）医療的ケアを必要とする児童生徒支援の充実（2,029千円）

日常的に医療的ケアを必要とする特別支援学校において、児童生徒の学習活動を校外に広げるため、校外学習・校外行事への看護師派遣を拡充する（13校→全15校）。

（2）高等特別支援学校の就労支援体制の充実（1,896千円）

職業教育に関するテキストの内容を、より実践的で資格取得も見据えた内容に改訂するとともに、動画コンテンツ等を加えてデジタル化する。

（3）スクールバスの更新及び増車（152,527千円）

児童生徒が安心・安全に登校するために、経年や走行距離を基準にスクールバスを更新するとともに、スクールバス利用希望者の増加による座席数の確保、運行ルートの変更に対応するため、スクールバスを3台増車する。

（4）特別支援学校児童生徒用タブレットの更新・整備（69,518千円）

児童生徒が活用するタブレットについて、経年による更新や破損の修繕を行う。

(款) 10教育費	(項) 6特別支援教育費	(目) (2)特別支援教育振興費
(明細書事業名) ○教育振興費	特別支援教育体制整備費	他

所 属	教育委員会学校安全課	教育委員会学校支援課	令和5年度担当所属名
係 名	生徒指導係、学校安全係、 教育相談係	総合支援第一係	教育委員会義務教育課 教育委員会学校安全課
内 線	8639、8636、800-38	8666	

いじめ・自殺等未然防止、不登校支援体制の強化

- 1 事業費 420,815 (前年度 420,636)
- | | |
|--------------|---------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 138,369 | 報酬等 340,513 (人件費) |
| 一般財源 282,446 | 委託料等 42,141 (相談業務等) |
| | 旅費 38,058 |

2 背景・事業目的

いじめ・不登校・自殺等の背景や要因が複雑化、多様化する中、早期に学校内で情報を共有し、チームで対応するため、学校の教育相談体制の強化や不登校児童生徒への支援の充実を図る。

3 事業概要

新 (1) 不登校児童生徒への支援の強化 (39,799 千円)

早期の段階において、個別の学習支援や相談支援を受けられる校内教育支援センター「ほっとプレイス」を県立学校に整備する。また、校内教育支援センターを整備する市町村を支援する。

(2) いじめ等を未然に防止するための取組みの充実 (25,833 千円)

公立中学校、高校においてスクールカウンセラーによる「SOS の出し方に関する教育」を実施し、相談できる力を育てるとともに、教育相談のニーズが高い高校13校に相談員を配置する。

(3) 学校等の教育相談体制、サポート体制の充実 (345,414 千円)

全ての公立高校、特別支援学校及び中学校区等にスクールカウンセラーを配置するほか、24時間体制の県電話相談窓口を設置し、即時に対応できる教育相談体制を整備する。また、ハートフルサポーターや、教育委員会及び警察など関係機関の職員、弁護士等の専門家による「学校いじめ対策チーム」を学校に派遣する。

(4) SNS等を活用した心のケア体制の充実 (9,169 千円)

プレッシャーや精神的動揺が生じやすい長期休業明け前後に、中高生を対象にSNSを活用した相談窓口を設置するとともに、「心のアンケート」等を毎月実施し、きめ細かな心のケアを行う。

(5) フリースクール等との連携による学習機会の確保 (600 千円)

県内のフリースクール等民間団体及び市町村教育委員会と連携し、子どもの学習機会の確保を図るとともに、市町村に「学校・フリースクール等連携ガイドライン」の作成を促す。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費	児童生徒等育成指導費	他

所 属	教育委員会教育総務課 ICT 教育推進室	教育委員会 学校支援課	教育委員会 教職員課	令和 5 年度担当所属名
係 名	情報基盤係、研修係	教科教育第一係	小中学校係	教育委員会教育研修課 教育委員会義務教育課 教育委員会教育財務課
内 線	8526、8525	8658	8588	

I C T を活用した教育体制の充実と少人数学級の推進

1 事業費 192,553 (前年度 62,340)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	8,271	委託料	145,544
県債	102,000	使用料	42,103
一般財源	82,282	報償費	1,241

2 背景・事業目的

県立学校の児童生徒に整備した一人一台タブレットを活用した I C T 教育を推進するため、W i - F i が利用できる教室の拡充やヘルプデスクを充実させる。また、教員研修を拡充するなど、新たな学びを目指す学習環境、授業改善を推進する。

3 事業概要

(1) 県立学校ネットワーク環境の改善 (173,397 千円)

県立学校に整備した校内ネットワーク機器の保守契約満了に伴い、関連機器を更新するとともに、W i - F i アクセスポイントを特別教室や体育館・アリーナなどに追加整備する。

(2) 学習用タブレットヘルプデスクの充実 (15,039 千円)

ヘルプデスク業務の対象を高等学校学習用タブレットに加え、特別支援学校学習用タブレット及び端末管理システムとし、校種を超えて一体的に I C T 教育を支援する。

(3) 教育 D X をテーマとした教員研修の拡充 (1,943 千円)

教育 D X による新たな学びや校務の効率化について教員の知見を高め、実践力の向上を図るため、進展するデジタル技術とその活用について、外部専門有識者を招聘し、教員研修を行う。

新 (4) 学習評価の充実・推進 (2,174 千円)

学習指導要領全面実施に伴い、「指導と評価の一体化」に基づく指導を推進する。また、学習者用デジタル教科書を効果的に活用した指導や評価の方法を検証する。

(5) 小中学校全学年での少人数 (35 人) 学級の実施

国加配定数を活用して順次進めてきた小中学校での 35 人学級を小学 6 年生、中学 3 年生も加え、全学年で実施する。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○現職教員等教育費	情報教育推進費 他	

所 属	教育委員会教職員課	令和5年度担当所属名
係 名	小中学校係、高等学校・特別支援学校係	教育委員会義務教育課
内 線	8588、8594	教育委員会高校教育課

優れた教職員の確保推進

- 1 事業費 16,619 (前年度 16,619)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 16,619 委託料 14,593

2 背景・事業目的

優秀な教職員の確保については、採用試験において内容の一部免除や加
点制度の導入、年齢制限の撤廃、社会人特別選考制度の導入等を行ってい
るが、更なる対応が必要かつ急務である。

そのため、採用試験の内容・制度の見直しや広報活動の充実に加え、新
規採用者の奨学金返還を支援することで、受験者の増加及び優れた教職員
の確保を図る。

3 事業概要

新 (1) 小中学校新規採用教員の奨学金返還を支援

県内高校を卒業した者で、令和5年度以降に実施する採用試験に
おいて、小中学校の教員として採用され、本県で7年以上勤務予定
の者に対して、大学時の奨学金の返還を採用後7年にわたって支援
(一人当たり総額144万円)する。

(債務負担行為 令和5~12年度 58,000千円)

(2) 採用試験の見直し (14,593千円)

採用試験への受験者増加やより良い人材の確保に向けて、教職員
に求められる標準的な資質・能力を評価する良質な採用試験となる
よう、採用試験業務の一部を外部に委託する。

(3) 魅力ある教職の広報活動の充実 (2,026千円)

より多くの方が本県で教員として働くことに魅力を感じられるよ
う、教員募集パンフレットを前年度実施の採用試験志願者が在籍し
た全国の大学に配布する。また、県内の高校生に対して教職の魅力
をアピールする説明会を実施するなど、広報活動の充実を図る。

新 (4) 再任用教諭への担任手当の支給

教員不足や若手教員の増加に対応するため、即戦力であり、若手
の手本となるベテラン教員の確保に向け、定年後、引き続き再任用
教諭として任用され、学級担任を受け持つ者に対して、手当を支給
する。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (3) 教職員人事費
(明細書事業名) ○教職員人事管理費
教職員採用試験費、人事管理運営費

所 属	教育委員会体育健康課		
係 名	部活動改革係	内 線	8717

部活動の地域移行の推進

1 事業費 116,815 (前年度 16,284)

【財源内訳】

国庫 755
 諸収入 114,131
 一般財源 1,929

【主な用途】

委託料 115,221 (実証事業等)
 補助金等 1,594 (事務局運営等)

2 背景・事業目的

持続可能なスポーツ・文化芸術活動の場の保障と教員の長時間勤務の縮減を図るため、休日の中学校部活動の段階的な地域移行に向けて、市町村教育委員会、スポーツ及び文化の各種団体等と連携し、地域クラブ活動として実施できる環境整備を推進する。

3 事業概要

新 (1) 部活動の地域移行実証事業 (114,131 千円)

関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施し、部活動の地域移行に伴う効果や課題を幅広く検証する。

(2) 地域指導者の育成研修 (1,090 千円)

休日の中学校部活動の段階的な地域移行に向けて地域のスポーツ・文化芸術指導者の充実を図るため、新たな指導者の養成研修会を開催する。

新 (3) 地域移行を総括する事務局の設置 (1,594 千円)

休日における中学校部活動の地域クラブ活動への円滑な移行を推進するために、関係機関との連絡調整や体制構築等に係る協議会の運営などを行う事務局を設置する。

(款) 10 教育費	(項) 7 保健体育費	(目) (2) 体育振興費
(明細書事業名) ○学校体育振興費	学校体育指導費	

所 属	教育委員会特別支援教育課	教育委員会教育財務課	令和5年度担当所属名
係 名	環境整備係	内線 8684	施設係
		内線 8569	教育委員会教育財務課

県立学校施設の整備充実

1 事業費	8,465,310 (前年度 9,336,364)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 172,894 工事請負費 7,747,134
	県債 7,214,600 委託料 283,998 (設計業務等)
	一般財源 1,077,816 使用料 257,198 (リース料)

2 背景・事業目的

特別支援学校設置基準（令和3年9月公布）を満たしていない校舎や運動場の整備を速やかに進め、学習環境の改善を図る。

また、老朽化が著しい昭和30年代に建築した校舎の改築や、学校施設の改修を計画的に推進し、教育環境の充実及び児童生徒の安全確保を図る。

3 事業概要

(1) 特別支援学校設置基準に基づく環境整備 (26,342千円)

特別支援学校設置基準を満たしていない校舎、運動場について、面積等の拡充に向けた基本計画策定や改修を行う。

- ・大垣特別支援学校（設計、改修工事）
- ・岐阜本巣特別支援学校、飛驒特別支援学校（基本計画）

(2) 老朽校舎の改築 (4,469,547千円)

昭和30年代に建築され老朽化した校舎について、教室・廊下面積等の拡充やユニバーサルデザインを導入した改築を行う。

- ・岐阜総合学園高校、華陽フロンティア高校、岐山高校、加茂高校（改築工事）
- ・羽島高校、本巣松陽高校（外構工事）

(3) 学校施設の計画的な改修 (3,969,421千円)

児童生徒の安全を確保するため、校舎や体育館の屋上防水・外壁等の改修工事や、教室の老朽化したエアコンの更新工事等を計画的に実施する。

(款) 10教育費 (項) 4高等学校費 (目) (4)学校建設費 (明細書事業名) ○単独事業 校舎等整備費 他
(款) 10教育費 (項) 6特別支援教育費 (目) (3)学校建設費 (明細書事業名) ○子どもかがやきプラン推進事業費 単独事業

所 属	教育委員会 教職員課	教育委員会 特別支援教育課	教育委員会 体育健康課	令和5年度担当所属名
係 名	小中学校係 高等学校・ 特別支援学校係	環境整備係	学校保健係	教育委員会義務教育課 教育委員会高校教育課 教育委員会特別支援教育課 教育委員会体育健康課
内 線	8588・8594	8684	8712	

学校における感染症対策の継続

1 事業費 808,222 (前年度 777,294)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	802,888	委託料	442,404 (運行委託)
諸収入	9	報酬等	69,691 (外部人材等人件費)
一般財源	5,325	補助金	69,568 (市町村補助)

2 背景・事業目的

児童生徒が安心して学ぶことができるよう、学校内や登下校中の新型コロナウイルス感染症への対策を充実・徹底するとともに、コロナ禍において顕在化した課題等への対策を講じる。

3 事業概要

(1) 教員業務支援員等の配置 (147,568 千円)

学校施設の消毒作業や児童生徒の健康観察等の感染防止対策で増加する教員業務をサポートする教員業務支援員等を配置する。

・小中学校 : 360人配置 ・高校・特支 : 218人配置

(2) スクールバスの増車による登校中における感染症拡大防止の徹底 (442,404 千円)

乗車定員の2分の1以下の人数となるよう特別支援学校のスクールバスを58台増車し、登校時の車内の密を避け、感染リスクの低減を図る。

(3) 感染症流行下における学校教育活動体制の整備 (218,250 千円)

3月補正

県立学校における効果的な換気対策に係る備品等の購入や新型コロナウイルス感染者等が発生した学校において、教育活動を継続するため、追加的に必要となる保健衛生用品等を整備する。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (3) 教職員人事費 (明細書事業名) ○教職員人事管理費 人事管理運営費 他
(款) 10 教育費 (項) 6 特別支援教育費 (目) (2) 特別支援教育振興費 (明細書事業名) ○教育環境充実費 スクールバス運営費
(款) 10 教育費 (項) 7 保健体育費 (目) (1) 学校健康教育費 (明細書事業名) ○学校保健振興費 感染症流行下における 学校教育活動体制整備事業費